

令和元年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮 城 県 登 米 市

目 次

I 決 算 書 類	ページ
1 令和元年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書	
(1) 収益的收入及び支出	4
(2) 資本的收入及び支出	4
2 財 務 諸 表	
(1) 令和元年度登米市老人保健施設事業損益計算書	9
(2) 令和元年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書	10
(3) 令和元年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書	12
(4) 令和元年度登米市老人保健施設事業貸借対照表	14
(5) 注記事項	16
II 決 算 附 属 書 類	
1 令和元年度登米市老人保健施設事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項	21
イ 議会議決事項	26
ウ 行政官庁認可事項	26
エ 職員に関する事項	27
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	27
(3) 業 務	
ア 業務量	27
イ 事業収入に関する事項	28
ウ 事業費用に関する事項	28
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨	29
イ 企業債及び一時借入金の概況	29
ウ その他会計経理に関する事項	29
2 財 務 諸 表 附 属 書 類	
(1) 令和元年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書	32
(2) 収益費用明細書	
ア 収益の部	34
イ 費用の部	34
(3) 固定資産明細書	36
(4) 企業債明細書	36
3 参 考 書 類	
(1) 令和元年度登米市老人保健施設事業会計決算状況	40

I 決 算 書 類

- 1 令和元年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

令和元年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

(1) 収益的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
第1款 老健事業収益	440,431,000	△ 16,369,000	0
第1項 事 業 収 益	419,727,000	△ 16,489,000	0
第2項 事 業 外 収 益	20,704,000	120,000	0

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
第1款 老健事業費用	446,723,000	△ 4,049,000	0	0	0	442,674,000
第1項 事 業 費 用	433,482,000	△ 4,162,000	0	0	0	429,320,000
第2項 事 業 外 費 用	12,241,000	113,000	0	0	0	12,354,000
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

(2) 資本的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資本的收入	52,297,000	0	0
第1項 出 資 金	40,540,000	0	0
第7項 他 会 計 負 担 金	11,757,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					継続費通 次繰越額
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 に よ る 繰 越 額	
第1款 資 本 的 支 出	52,297,000	0	0	52,297,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	11,757,000	0	0	11,757,000	0	0
第4項 償 還 金	40,540,000	0	0	40,540,000	0	0

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
424,062,000	419,325,821	△ 4,736,179	(うち仮受消費税及び地方消費税 19,144)
403,238,000	397,152,585	△ 6,085,415	(" 11,260)
20,824,000	22,173,236	1,349,236	(" 7,884)

地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
0	442,674,000	422,468,830	0	20,205,170	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,251,553)
0	429,320,000	410,771,810	0	18,548,190	(" 7,251,553)
0	12,354,000	11,697,020	0	656,980	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
52,297,000	52,297,000	0	
40,540,000	40,540,000	0	
11,757,000	11,757,000	0	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
52,297,000	52,009,953	0	0	0	287,047	(うち仮払消費税及び 地方消費税 555,500)
11,757,000	11,470,500	0	0	0	286,500	(" 555,500)
40,540,000	40,539,453	0	0	0	547	

2 財 務 諸 表

令和元年度登米市老人保健施設事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 事業収益			(単位：円)
(1) 入所介護収益	281,500,530		
(2) 短期入所介護収益	47,741,195		
(3) 通所介護収益	65,148,060		
(4) 居宅介護収益	2,624,540		
(5) その他事業収益	<u>127,000</u>	397,141,325	
2 事業費用			
(1) 給与費	281,935,766		
(2) 材料費	8,739,513		
(3) 経費	86,412,158		
(4) 減価償却費	25,761,209		
(5) 資産減耗費	121,538		
(6) 研究研修費	<u>550,073</u>	<u>403,520,257</u>	
事業利益（△損失）			△ 6,378,932
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	491		
(2) 他会計補助金	5,889,000		
(3) 負担金交付金	9,670,000		
(4) 長期前受金戻入	5,519,242		
(5) 引当金戻入	142,535		
(6) その他事業外収益	<u>963,228</u>	22,184,496	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,675,081		
(2) 雑損失	<u>9,273,492</u>	<u>18,948,573</u>	<u>3,235,923</u>
経常利益（△損失）			△ 3,143,009
当年度純利益（△損失）			△ 3,143,009
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			△ 237,687,607
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）			<u>△ 240,830,616</u>

令和元年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金		
		資本剰余金	
			減債積立金
前年度末残高	178,042,528	0	0
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	178,042,528	0	0
当年度変動額	40,540,000	0	0
他会計出資金の受入	40,540,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	218,582,528	0	0

(単位：円)

剰 余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	利益剰余金合計	
0	△ 237,687,607	△ 237,687,607	△ 59,645,079
0	0	0	0
0	(△繰越欠損金) △ 237,687,607	△ 237,687,607	△ 59,645,079
0	△ 3,143,009	△ 3,143,009	37,396,991
0	0	0	40,540,000
0	△ 3,143,009	△ 3,143,009	△ 3,143,009
0	(△当年度未処理欠損金) △ 240,830,616	△ 240,830,616	△ 22,248,088

令和元年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資 本 金
当年度末残高	218, 582, 528
処分額	0
処分後残高	218, 582, 528

(単位：円)

資 本 剰 余 金	未処理欠損金
0	240,830,616
0	0
0	(繰越欠損金) 240,830,616

令和元年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		90,410,418	
ロ 建 物	977,110,339		
減価償却累計額	△ 533,703,652	443,406,687	
ハ 構 築 物	36,976,341		
減価償却累計額	△ 30,735,201	6,241,140	
ニ 器 械 備 品	47,815,998		
減価償却累計額	△ 31,545,825	16,270,173	
ホ 車 両	17,512,563		
減価償却累計額	△ 10,241,801	7,270,762	
有形固定資産合計		563,599,180	
固 定 資 産 合 計			563,599,180

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		43,186,011	
(2)未 収 金	60,984,328		
貸倒引当金	△ 80,292	60,904,036	
(3)貯 蔵 品		666,160	
流 動 資 産 合 計		104,756,207	
資 産 合 計			668,355,387

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

411,670,780

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

135,057,171

固定負債合計

546,727,951

4 流動負債

(1) 一時借入金

20,000,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

41,354,296

(3) 未払金

18,341,837

(4) 引当金

イ 賞与引当金

8,604,000

流動負債合計

88,300,133

5 繰延収益

(1) 長期前受金

66,758,092

収益化累計額

△ 11,182,701

繰延収益合計

55,575,391

負債合計

690,603,475

資本の部

6 資本金

218,582,528

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

240,830,616

利益剰余金合計

△ 240,830,616

剰余金合計

△ 240,830,616

資本合計

△ 22,248,088

負債資本合計

668,355,387

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15 年	～	39 年
構築物	10 年	～	20 年
器械備品	4 年	～	10 年
車両	4 年	～	6 年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

（3）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（140,054,756 円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（4,997,585 円）を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、453,025,076円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和元年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給15,633,071円及び手当の支給に伴う法定福利費2,877,491円の支払いに対して、賞与引当金10,749,000円及び法定福利費引当金2,063,000円を取崩した。

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和元年度登米市老人保健施設事業報告書

(1)概況

ア 総括事項

(ア)決算状況

a 収益的収入及び支出

老健事業収益は予算額424,062千円に対し、決算額は419,326千円で執行率は98.9%であった。

また、老健事業費用は予算額442,674千円に対し、決算額は422,469千円で執行率95.4%であった。

b 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額52,297千円に対し、決算額は52,297千円で執行率は100%であった。

また、資本的支出は予算額52,297千円に対し、決算額は52,010千円で執行率は99.5%であった。

c 決算規模

当年度の決算規模は448,718千円となり、前年度の482,015千円と比較すると33,297千円減少した。

$$\begin{array}{rclclcl} 448,718 \text{千円} & = & 422,469 \text{千円} & - & 25,761 \text{千円} & + & 52,010 \text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

(イ)経営環境

令和元年度の登米市老人保健施設事業は、利用者の在宅復帰に向けた支援強化と、日常生活ケアの充実に努めた。

平成30年度の介護報酬改定により基本料金の報酬体系が大幅に見直され、入所においては在宅復帰支援の強化に努めたことで、基本料金が最高位となる在宅強化型(超強化型)の施設基準を取得した。

しかし、在宅強化型(超強化型)の施設基準は、高い在宅復帰率の要件があるため、利用者の在宅復帰を促進することで入所利用率が低下することのないよう、関係施設や家族との入退所調整をしっかりと行いながら施設基準の維持に努めていく必要がある。

また、通所においては、利用者へのリハビリテーション、入浴、レクリエーション等、日常生活訓練と介護サービスを提供しているが、介護職員の不足が課題となっているため、介護職員の確保に努めていく必要がある。

(ウ)経営成績

当年度の経常収益は419,326千円で、在宅復帰支援の強化による一人1日平均収益の増加や入所利用者数の増加などにより、前年度より16,418千円増加した。

経常費用は422,469千円で、退職給付引当金繰入額に係る給与費や器械備品に係る減価償却費が増加した一方、賃借料や委託料などの経費が減少したため、前年度より327千円減少した。

この結果、経常損失は3,143千円となり、前年度より16,745千円減少した。

また、当年度純損失も3,143千円で、前年度に特別損失22,541千円を計上しているため、前年度より39,286千円減少した。

なお、当年度末における内部留保資金は57,810千円で、前年度より22,161千円増加した。

(エ)財政状況

老健事業の資産は668,355千円で、現金預金などが増加したことにより流動資産が12,888千円増加した一方で、建物などの減価償却により固定資産が14,968千円減少したため、前年度より2,080千円減少した。

負債は690,603千円で、長期前受金の増加により繰延収益が5,396千円増加したが、未払金の減少などにより流動負債が8,458千円減少したほか、企業債の減少などにより固定負債が36,414千円減少したため、前年度より39,476千円減少した。

資本は△22,248千円で、当年度純損失の計上により剰余金が3,143千円減少した一方で、一般会計出資金の受入れにより資本金が40,540千円増加したため、前年度より37,397千円増加した。

(オ)建設改良事業(4条予算)

当年度の建設改良費の予算総額は11,757千円で、11,471千円を執行した。主な建設改良事業として、浴槽設備改修工事やベッド等の更新を実施した。

(単位:千円)

No.	事業名	予算額	翌年度繰越額	執行額
1	浴槽設備改修工事	3,757	0	3,685
2	ベッド等更新	3,000	0	2,927
3	車両購入	5,000	0	4,859
	合 計	11,757	0	11,471

(カ)職員の状況

当年度末の全体職員数は59人で、看護職員1人、介護職員2人、作業療法士1人が増加したことにより、前年度より4人増加した。

また、職員の平均年齢は47.1歳で前年度より1.6歳増加した。

a 職員数

(単位:人)

区 分	令和元年度末			平成30年度末			比較増減		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
医 師	0	1	1	0	1	1	0	0	0
看護職員	12	1	13	10	2	12	2	△ 1	1
介護職員	4	31	35	4	29	33	0	2	2
理学療法士	2	0	2	2	0	2	0	0	0
作業療法士	3	0	3	2	0	2	1	0	1
管理栄養士	2	0	2	2	0	2	0	0	0
事務職員	2	1	3	2	1	3	0	0	0
計	25	34	59	22	33	55	3	1	4

b 平均年齢(常勤職員)

(単位:歳)

区 分	令和元年度末	平成30年度末	比較増減
看護職員	51.3	49.6	1.7
介護職員	41.8	40.8	1.0
理学・作業療法士	41.0	39.3	1.7
管理栄養士	37.5	36.5	1.0
事務職員	55.5	54.5	1.0
職員全体	47.1	45.5	1.6

(キ)業 務

a 利用者数及び料金収入の状況

(a)入 所

当年度の入所の延利用者数は21,920人で、前年度より967人増加した。また、入所介護収益は281,501千円で、前年度より20,162千円増加した。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	21,920	20,953	967	4.6%
入所介護収益(千円)	281,501	261,339	20,162	7.7%

(b)短期入所

当年度の短期入所の延利用者数は2,818人で、前年度より237人減少した。また、短期入所介護収益は47,741千円で、前年度より785千円減少した。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	2,818	3,055	△ 237	△ 7.8%
短期入所介護収益(千円)	47,741	48,526	△ 785	△ 1.6%

(c)通 所

当年度の通所の延利用者数は6,233人で、前年度より348人減少した。また、通所介護収益は65,148千円で、前年度より4,146千円減少した。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	6,233	6,581	△ 348	△ 5.3%
通所介護収益(千円)	65,148	69,294	△ 4,146	△ 6.0%

(d) 居 宅

当年度の居宅の延利用者数は212人で、前年度より91人増加した。居宅介護収益は2,624千円で、前年度より1,135千円増加した。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	212	121	91	75.2%
居宅介護収益(千円)	2,624	1,489	1,135	76.2%

(ク)事業収入の状況

a 事業収益

当年度の事業収益は397,141千円で、前年度より16,358千円増加した。

入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護サービス収益で、介護保険による支払機関からの介護報酬と利用者の負担金281,501千円で、前年度より20,162千円増加した。

短期入所介護収益は、施設への短期入所者(ショートステイ)に係る介護サービス収益で、介護保険による支払機関からの介護報酬と利用者の負担金47,741千円で、前年度より785千円減少した。

通所介護収益は、施設への通所(デイサービス)に係る介護サービス収益で、介護保険による支払機関からの介護報酬と利用者の負担金65,148千円で、前年度より4,146千円減少した。

居宅介護収益は、居宅介護支援に係る介護サービス収益で、介護保険による支払機関からの介護報酬2,624千円で、前年度より1,135千円増加した。

その他事業収益は、主治医意見書の文書作成料127千円で、前年度より8千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
事業収益	397,141	380,783	16,358
入所介護収益	281,501	261,339	20,162
短期入所介護収益	47,741	48,526	△ 785
通所介護収益	65,148	69,294	△ 4,146
居宅介護収益	2,624	1,489	1,135
その他事業収益	127	135	△ 8

b 事業外収益

当年度の事業外収益は22,184千円で、前年度より60千円増加した。

受取利息配当金は預金利息1千円である。

他会計補助金は、職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当に係る繰入金5,889千円で、前年度より188千円増加した。

負担金交付金は、建設改良の企業債利息に係る他会計負担金9,670千円で、前年度より799千円減少した。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源のうち、他会計負担金などの長期前受金に係る収益計上額(非現金収入)5,519千円で、前年度より1,945千円増加した。

引当金戻入は貸倒引当金戻入142千円である。

その他事業外収益は、自動販売機手数料や介護実習指導料、建設改良費の消費税に係る他会計負担金の収益化など963千円で、前年度より1,416千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
事業外収益	22,184	22,124	60
受取利息配当金	1	1	0
他会計補助金	5,889	5,701	188
負担金交付金	9,670	10,469	△ 799
長期前受金戻入	5,519	3,574	1,945
引当金戻入	142	0	皆増
その他事業外収益	963	2,379	△ 1,416

(ケ)事業費用の状況

a 事業費用

当年度の事業費用は403,520千円で、前年度より703千円増加した。

給与費は281,936千円で、常勤職員及び非常勤職員数の増加に伴い、前年度より4,263千円増加した。

材料費は8,739千円で、薬品費の増加に伴い前年度より76千円増加した。

経費は86,412千円で、リネン・業務衣賃借料や介護請求事務委託料の減少などに伴い、前年度より4,681千円減少した。

減価償却費は25,761千円で、前年度に更新したナースコール・電話設備及びベッドや厨房機器等に係る減価償却費が増加したため、前年度より1,028千円増加した。

研究研修費は550千円で、前年度より296千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
事業費用	403,520	402,817	703
給与費	281,936	277,673	4,263
材料費	8,739	8,663	76
経費	86,412	91,093	△ 4,681
減価償却費	25,761	24,733	1,028
資産減耗費	122	401	△ 279
研究研修費	550	254	296

b 事業外費用

当年度の事業外費用は18,949千円で、前年度より1,030千円減少した。

支払利息及び企業債取扱諸費は企業債の支払利息など9,675千円で、前年度より798千円減少した。

雑損失は、事業費用及びたな卸資産購入、建設改良費に係る控除対象外消費税9,274千円で、前年度より232千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
事業外費用	18,949	19,979	△ 1,030
支払利息及び企業債取扱諸費	9,675	10,473	△ 798
雑損失	9,274	9,506	△ 232

(コ)資本的収入の状況

a 出資金

当年度の出資金は40,540千円で、建設改良の企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金であり、前年度より799千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
建設改良企業債元金償還分	40,540	39,741	799

b 他会計負担金

当年度の他会計負担金は11,757千円で、建設改良費に係る一般会計からの繰入金であり、前年度より10,205千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
建設改良費分	11,757	21,962	△ 10,205

(サ)資本的支出の状況

a 建設改良費

当年度の建設改良費は11,471千円で、前年度より10,200千円減少した。

建物及び構築物は、浴槽設備改修工事3,685千円で、前年度より9,453千円減少した。

資産購入費は、ベッド等更新、車両購入費7,786千円で、前年度より747千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
建物及び構築物	3,685	13,138	△ 9,453
資産購入費	7,786	8,533	△ 747
計	11,471	21,671	△ 10,200

b 償還金

当年度の償還金は、開設当初の施設建設に係る企業債の償還金40,539千円で、年度末における未償還残高は453,025千円となった。

(単位:千円)

区 分	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良分企業債	財務省	40,539	453,025

(シ)たな卸資産(貯蔵品)購入の状況

たな卸資産購入は、薬品、介護・医療材料、給食材料(流動食)、燃料(A重油)の購入額17,679千円で、前年度より366千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
薬 品	2,940	2,402	538
介護・医療材料	4,401	4,762	△ 361
給食材料	1,427	1,391	36
燃 料	8,911	8,758	153
計	17,679	17,313	366

(ス)一般会計繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金は67,856千円で、前年度より10,017千円減少した。

収益的収入分は、職員の基礎年金拠出金負担や児童手当などの他会計補助金と、建設改良に係る企業債支払利息の他会計負担金で、15,559千円を繰入れた。

また、資本的収入分は、建設改良の企業債元金償還分に係る出資金と建設改良費に係る他会計負担金で、52,297千円を繰入れた。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
収益的収入分	15,559	16,170	△ 611
資本的収入分	52,297	61,703	△ 9,406
計	67,856	77,873	△ 10,017

イ 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
令和元年 9月定期議会	議案第73号	令和元年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	令和元年9月6日	令和元年9月18日
	認定第10号	平成30年度登米市老人保健施設事業会計決算認定について	令和元年9月6日	令和元年10月1日
令和元年 11月特別議会	議案第89号	令和元年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）	令和元年11月19日	令和元年11月19日
令和元年 12月定期議会	議案第97号	令和元年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）	令和元年12月6日	令和元年12月17日
令和2年 2月定期議会	議案第13号	令和元年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）	令和2年2月3日	令和2年2月28日
	議案第23号	令和2年度登米市老人保健施設事業会計予算	令和2年2月3日	令和2年3月6日

ウ 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許可年月日
平成31年4月3日	宮城県	（介護予防）短期入所療養介護事業所に係る「管理者」変更届出	平成31年4月1日
平成31年4月3日	宮城県	（介護予防）通所リハビリテーション事業所に係る「管理者」変更届出	平成31年4月1日
令和元年5月15日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）の取下げ」	令和元年5月1日
令和元年5月15日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○（介護予防）短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）の取下げ」	令和元年5月1日
令和元年6月3日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）の算定」	令和元年6月1日
令和元年6月3日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○（介護予防）短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）の算定」	令和元年6月1日

エ 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	元年度末 常勤職員数	異 動		30年度末 常勤職員数	備 考
		増	減		
医師	0	0	0	0	非常勤職員 1人
看護職員	12	2	0	10	非常勤職員 1人 (前年度比較△1人)
介護職員	4	0	0	4	非常勤職員 31人 (前年度比較+2人)
理学療法士	2	0	0	2	
作業療法士	3	1	0	2	
管理栄養士	2	0	0	2	
事務職員	2	0	0	2	非常勤職員 1人
合計	25	3	0	22	非常勤職員 34人 (前年度比較+1人)

(2) エ 事

ア 建設改良工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	工 期	備 考
登米市立豊里老人保健施設 浴槽設備改修工事	大衆浴槽を改修し、寝たきり状態の方でも入れる浴槽を設置する工事	3,685,000	令和元年11月9日 から 令和2年1月9日	(株) 高周

(3) 業 務

ア 業務量

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
入所介護 サービス	延利用者数	21,920人	20,953人	967人	4.6%
	1日平均利用者数	59.9人	57.4人	2.5人	4.4%
	入所介護収益	281,500,530円	261,339,106円	20,161,424円	7.7%
	一人1日平均収益	12,842円	12,473円	369円	3.0%
短期入所介護 サービス	延利用者数	2,818人	3,055人	△ 237人	△ 7.8%
	1日平均利用者数	7.7人	8.4人	△ 0.7人	△ 8.3%
	短期入所介護収益	47,741,195円	48,526,467円	△ 785,272円	△ 1.6%
	一人1日平均収益	16,942円	15,884円	1,058円	6.7%
通所介護 サービス	延利用者数	6,233人	6,581人	△ 348人	△ 5.3%
	1日平均利用者数	20.2人	21.4人	△ 1.2人	△ 5.6%
	通所介護収益	65,148,060円	69,293,604円	△ 4,145,544円	△ 6.0%
	一人1日平均収益	10,452円	10,529円	△ 77円	△ 0.7%
居宅介護 サービス	延利用者数	212人	121人	91人	75.2%
	1日平均利用者数	0.9人	0.5人	0.4人	80.0%
	通所介護収益	2,624,540円	1,488,910円	1,135,630円	76.3%
	一人1日平均収益	12,380円	12,305円	75円	0.6%

イ 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	老健事業収益	419,325,821	402,907,333	16,418,488	4.08 %
	1 事業収益	397,141,325	380,783,087	16,358,238	4.30 %
	1 入所介護収益	281,500,530	261,339,106	20,161,424	7.71 %
	2 短期入所介護収益	47,741,195	48,526,467	△ 785,272	△ 1.62 %
	3 通所介護収益	65,148,060	69,293,604	△ 4,145,544	△ 5.98 %
	4 居宅介護収益	2,624,540	1,488,910	1,135,630	76.27 %
	5 その他事業収益	127,000	135,000	△ 8,000	△ 5.93 %
	2 事業外収益	22,184,496	22,124,246	60,250	0.27 %
	1 受取利息配当金	491	535	△ 44	△ 8.22 %
	2 他会計補助金	5,889,000	5,701,000	188,000	3.30 %
	4 負担金交付金	9,670,000	10,469,000	△ 799,000	△ 7.63 %
	5 長期前受金戻入	5,519,242	3,573,910	1,945,332	54.43 %
	6 引当金戻入	142,535	0	142,535	皆増
	7 その他事業外収益	963,228	2,379,801	△ 1,416,573	△ 59.52 %

ウ 事業費用に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	老健事業費用	422,468,830	445,336,688	△ 22,867,858	△ 5.13 %
	1 事業費用	403,520,257	402,816,856	703,401	0.17 %
	1 給与費	281,935,766	277,672,695	4,263,071	1.54 %
	2 材料費	8,739,513	8,662,813	76,700	0.89 %
	3 経費	86,412,158	91,093,041	△ 4,680,883	△ 5.14 %
	4 減価償却費	25,761,209	24,733,132	1,028,077	4.16 %
	5 資産減耗費	121,538	400,770	△ 279,232	△ 69.67 %
	6 研究研修費	550,073	254,405	295,668	116.22 %
	2 事業外費用	18,948,573	19,978,537	△ 1,029,964	△ 5.16 %
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,675,081	10,472,333	△ 797,252	△ 7.61 %
	3 雑損失	9,273,492	9,506,204	△ 232,712	△ 2.45 %
	3 特別損失	0	22,541,295	△ 22,541,295	皆減
	6 引当金繰入額	0	22,541,295	△ 22,541,295	皆減

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

該当なし

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	493,564,529	0	40,539,453	453,025,076

(イ) 一時借入金

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
一関信用金庫	20,000,000	0	20,000,000	0
みやぎ登米農協	0	20,000,000	0	20,000,000
計	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

職員給与費

(単位：円)

区 分	医業費用	備考
	給与費	
当初予算額	291,433,000	
補正額・流用額 計	△ 1,706,000	
合 計	289,727,000	
決算額 (予算執行額) (うち仮払消費税及び地方消費税)	282,156,042 (220,276)	
不 用 額	7,570,958	

交際費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
交 際 費	29,000	0	29,000	

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備 考
18,741,000	17,679,010	1,061,990	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,466,439)

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備 考
493,390	16,212,571	16,039,801	666,160	

(エ) 補助金・負担金等の受入状況

(単位：円)

補助 (負担)者	区 分		項 目	令和元年度決算額
登米市 (一般会計)	収益的 収 入	他会計 補助金	基礎年金拠出金公的負担	5,509,000
			児童手当	380,000
			計	5,889,000
		他会計 負担金	建設改良企業債（利息）	9,670,000
			計	9,670,000
			計	15,559,000
	資本的 収 入	出資金	建設改良企業債（元金）	40,540,000
			計	40,540,000
		他会計 負担金	建設改良費	11,757,000
			計	11,757,000
			計	52,297,000
		計		

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和元年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	△ 3,143,009
減価償却費	25,761,209
固定資産除却費	121,538
長期前受金戻入額	△ 5,519,242
受取利息及び受取配当金	△ 491
支払利息	9,675,081
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,272,665
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 172,770
未払金の増減額（△は減少）	△ 717,639
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 142,535
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,939,876
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,208,000
小 計	23,321,353
受取利息及び受取配当金	491
支払利息	△ 9,675,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,646,763

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,262,000
一般会計からの負担金による収入	10,915,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,347,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	20,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 40,539,453
他会計からの出資による収入	40,540,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	547

資金増加額（△は減少）	9,300,310
資金期首残高	33,885,701
資金期末残高	43,186,011

(2) 収益費用明細書

ア 収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度決算額	備	考
1			老健事業収益	419,325,821		
	1		事業収益	397,141,325		
		1	入所介護収益	281,500,530		
			入所介護収益	281,500,530		
		2	短期入所介護収益	47,741,195		
			短期入所介護収益	47,741,195		
		3	通所介護収益	65,148,060		
			通所介護収益	65,148,060		
		4	居宅介護収益	2,624,540		
			居宅介護収益	2,624,540		
		5	その他事業収益	127,000		
			その他事業収益	127,000		
	2		事業外収益	22,184,496		
		1	受取利息配当金	491		
			預金利息	491		
		2	他会計補助金	5,889,000		
			他会計補助金	5,889,000		
		4	負担金交付金	9,670,000		
			他会計負担金	9,670,000		
		5	長期前受金戻入	5,519,242		
			長期前受金戻入	5,519,242		
		6	引当金戻入	142,535		
			貸倒引当金戻入	142,535		
		7	その他事業外収益	963,228		
			その他事業外収益	963,228		

イ 費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度決算額	備	考
1			老健事業費用	422,468,830		
	1		事業費用	403,520,257		
		1	給与費	281,935,766		
			給料	82,438,315		
			手当等	33,119,458		
			賃金	239,940		
			報酬	96,813,114		
			法定福利費	37,913,323		
			退職給付費	17,867,740		
			賞与引当金繰入額	7,223,000		
			法定福利費引当金繰入金	1,381,000		
			退職給付引当金繰入金	4,939,876		
		2	材料費	8,739,513		
			薬品費	2,695,771		
			介護・医療材料費	4,013,021		
			給食材料費	1,309,021		
			介護・医療消耗備品費	721,700		

(単位：円)

款	項	目	節	令和元年度決算額	備	考
		3	経費	86,412,158		
			厚生福利費	1,227,581		
			報償費	10,125		
			旅費交通費	58,722		
			消耗品費	2,172,168		
			消耗備品費	437,485		
			光熱水費	9,947,158		
			燃料費	9,519,639		
			食料費	5,823		
			印刷製本費	229,750		
			修繕費	3,242,788		
			保険料	684,359		
			賃借料	6,905,980		
			通信運搬費	688,671		
			委託料	50,920,868		
			諸会費	243,500		
			雑費	117,541		
		4	減価償却費	25,761,209		
			建物減価償却費	19,670,567		
			構築物減価償却費	802,991		
			器械備品減価償却費	3,899,004		
			車両減価償却費	1,388,647		
		5	資産減耗費	121,538		
			固定資産除却費	121,538		
		6	研究研修費	550,073		
			図書費	79,053		
			旅費	202,371		
			研究雑費	268,649		
	2	事業外費用		18,948,573		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	9,675,081		
			企業債利息	9,669,601		
			一時借入金利息	5,480		
		3	雑損失	9,273,492		
			雑損失	9,273,492		
			うち建設改良消費税雑損失	555,500		

(3) 固定資産明細書

資産の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	90,410,418	0	0	90,410,418
建 物	973,760,339	3,350,000	0	977,110,339
構 築 物	36,976,341	0	0	36,976,341
器 械 備 品	47,536,748	2,710,000	2,430,750	47,815,998
車 両	12,657,563	4,855,000	0	17,512,563
合 計	1,161,341,409	10,915,000	2,430,750	1,169,825,659

(4) 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債（資金運用部）	平成12年5月31日	984,000,000	40,539,453

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	90,410,418
19,670,567	0	533,703,652	443,406,687
802,991	0	30,735,201	6,241,140
3,899,004	2,309,212	31,545,825	16,270,173
1,388,647	0	10,241,801	7,270,762
25,761,209	2,309,212	606,226,479	563,599,180

(単位：円)

高	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期
償還高累計			
530,974,924	453,025,076	2.00%	令和12年3月25日

3 参 考 書 類

(1) 令和元年度登米市老人保健施設事業会計決算状況

(ア) 業務の状況 (利用者数)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
入所			
延利用定員数 (人)	27,450	27,375	75
延利用者数 (人)	24,738	24,008	730
一日平均利用者数 (人)	67.6	65.8	1.8
利用率	90.1%	87.7%	2.4%
一人1日平均収益 (円)	13,309	12,907	402
うち長期			
延利用者数 (人)	21,920	20,953	967
一日平均利用者数 (人)	59.9	57.4	2.5
一人1日平均収益 (円)	12,842	12,473	369
うち短期			
延利用者数 (人)	2,818	3,055	△ 237
一日平均利用者数 (人)	7.7	8.4	△ 0.7
一人1日平均収益 (円)	16,942	15,884	1,058
通所			
延利用者数 (人)	6,233	6,581	△ 348
一日平均利用者数 (人)	20.2	21.4	△ 1.2
一人1日平均収益 (円)	10,452	10,529	△ 77
居宅			
延利用者数 (人)	212	121	91
一日平均利用者数 (人)	0.9	0.5	0.4
一人1日平均収益 (円)	12,380	12,305	75

(イ) 収益的収支の状況 (損益計算)

(単位: 円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
事業収益	397,141,325	380,783,087	16,358,238
入所介護収益	281,500,530	261,339,106	20,161,424
短期入所介護収益	47,741,195	48,526,467	△785,272
通所介護収益	65,148,060	69,293,604	△4,145,544
居宅介護収益	2,624,540	1,488,910	1,135,630
その他事業収益	127,000	135,000	△8,000
事業費用	403,520,257	402,816,856	703,401
給与費	281,935,766	277,672,695	4,263,071
材料費	8,739,513	8,662,813	76,700
経費	86,412,158	91,093,041	△4,680,883
うち委託料	50,920,868	53,313,420	△2,392,552
減価償却費	25,761,209	24,733,132	1,028,077
資産減耗費	121,538	400,770	△279,232
うち固定資産帳簿除却費	121,538	400,770	△279,232
研究研修費	550,073	254,405	295,668
事業利益 (△損失)	△6,378,932	△22,033,769	15,654,837
事業外収益	22,184,496	22,124,246	60,250
受取利息配当金	491	535	△44
他会計補助金	5,889,000	5,701,000	188,000
負担金交付金	9,670,000	10,469,000	△799,000
長期前受金戻入	5,519,242	3,573,910	1,945,332
引当金戻入	142,535	0	142,535
その他事業外収益	963,228	2,379,801	△1,416,573
うち非現金収入	842,000	1,758,177	△916,177
事業外費用	18,948,573	19,978,537	△1,029,964
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,675,081	10,472,333	△797,252
雑損失	9,273,492	9,506,204	△232,712
うち建設改良消費税雑損失	555,500	1,466,901	△911,401
事業外利益 (△損失)	3,235,923	2,145,709	1,090,214
経常利益 (△損失)	△3,143,009	△19,888,060	16,745,051
特別損失	0	22,541,295	△22,541,295
引当金繰入金	0	22,541,295	△22,541,295
当年度純利益 (△損失)	△3,143,009	△42,429,355	39,286,346

(ウ) 資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
資本的収入	52,297,000	61,703,000	△9,406,000
出資金	40,540,000	39,741,000	799,000
出資金	40,540,000	39,741,000	799,000
他会計負担金	11,757,000	21,962,000	△10,205,000
他会計負担金	11,757,000	21,962,000	△10,205,000
資本的支出	52,009,953	61,411,389	△9,401,436
建設改良費	11,470,500	21,670,724	△10,200,224
建物及び構築物	3,685,000	13,138,200	△9,453,200
資産購入費	7,785,500	8,532,524	△747,024
償還金	40,539,453	39,740,665	798,788
企業債償還金	40,539,453	39,740,665	798,788
資本的収支の差	287,047	291,611	△4,564

(エ) 一般会計繰入金の状況

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
収益的収入	15,559,000	16,170,000	△611,000
資本的収入	52,297,000	61,703,000	△9,406,000
合計	67,856,000	77,873,000	△10,017,000
うち基準外	61,967,000	72,172,000	△10,205,000

(オ) 経営分析比率の状況

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
経常収支比率	99.3%	95.3%	4.0%
事業収支比率	98.4%	94.5%	3.9%
職員給与費対事業収益比率	42.0%	41.7%	0.3%
材料費対事業収益比率	2.2%	2.3%	△0.1%
委託料対事業収益比率	12.8%	14.0%	△1.2%
他会計繰入金対事業収益比率	3.9%	4.2%	△0.3%

[経常収支比率] (事業収益＋事業外収益) / (事業費用＋事業外費用) × 100

[事業収支比率] 事業収益 / 事業費用 × 100

[職員給与費対事業収益比率] (給与費－児童手当－賃金－報酬－退職給付費) / 事業収益 × 100
※総務省決算統計による算出

[材料費対事業収益比率] 材料費 / 事業収益 × 100

[委託料対事業収益比率] 委託料 / 事業収益 × 100

[他会計繰入金対事業収益比率] 収益的収入繰入金 / 事業収益 × 100

(カ) 内部留保資金の状況

(単位：円)

項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減
内部留保資金	57,810,370	35,649,451	22,160,919

[内部留保資金] (流動資産104,756,207円－翌年度繰越財源0円) － (流動負債88,300,133円－建設改良等企業債41,354,296円)